

貸借対照表

(令和5年6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	295,059,818	流動負債	102,929,679
現金及び預金	194,869,160	短期借入金	24,324,000
売掛金	77,671,538	未払金	56,612,792
前払費用	15,527,384	未払費用	4,011,888
未収入金	310,936	未払法人税等	35,000
未収還付法人税等	6,680,800	未払消費税等	7,297,700
固定資産	101,333,429	賞与引当金	9,968,504
有形固定資産	4,523,593	その他	679,795
建物付属設備	4,463,374	固定負債	100,311,000
工具器具備品	60,219	長期借入金	100,311,000
投資その他の資産	96,809,836	負債合計	203,240,679
投資有価証券	2,323,992	(純資産の部)	
敷延税金資産	62,274,420	株主資本	193,152,568
	32,211,424	資本金	10,000,000
		利益剰余金	183,152,568
		その他利益剰余金	183,152,568
		繰越利益剰余金	183,152,568
		(内、当期純利益)	1,406,608
		純資産合計	193,152,568
資産合計	396,393,247	負債・純資産合計	396,393,247

個 別 注 記 表

自 令和 4年 7月 1日
至 令和 5年 6月30日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 1～2年

工具、器具及び備品 5年

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金……………従業員への賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法 ……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)外貨建の資産または負債の本邦通貨への ……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。
換算基準